

平成 27 年度
小山市 事務事業評価
第三者評価 報告書



総務部 行政経営課

目 次

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目 的	1
(2) 実施時期・回数等	1
(3) 評価者	1
(4) 対象事務事業	1
(5) 実施方法	1
(6) 第三者評価ヒアリング日程表	2

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要	2
(2) 評価結果一覧	3
(3) 事務事業別の意見	4

3 第三者評価対象 事務事業評価シート 9

1 事務事業評価の第三者評価について

(1) 目的

より低いコストで、より成果の高い行政サービスを提供する効率的・効果的な行財政運営の実現を目指すと共に、職員の仕事に対する価値意識を高め、市民に対する説明責任を果たすことを目的として、平成 15 年度から「事務事業評価」を導入・実施しています。

さらに、事務事業評価の客観性や透明性、信頼性を高めるため、平成 22 年度からは、外部委員による第三者評価を導入しています。

今年度も第三者評価を通じ、事務事業の内容や事業の方向性について、外部の目線からの評価と意見をいただきました。この結果をもとに、事務事業の進め方の再点検と職員の意識改革を図っていきます。

また、評価結果については、担当課の事業計画や業務改善をはじめ、予算編成等において、活用・反映させていきます。

(2) 実施時期・回数

平成 27 年 8 月 6 日、12 日、17 日の全 3 回の日程で実施
(2 ページ「(6) 第三者評価ヒアリング日程表」のとおり)

(3) 評価者

小山市事務事業評価第三者評価委員 5 名

区分	肩書	氏名
学識経験者	白鷗大学経営学部教授	吉川 薫 氏
学識経験者	白鷗大学法学部教授	池村 好道 氏
学識経験者	税理士	小峰 儀則 氏
マスコミ関係	元下野新聞社	福田 三雄 氏
総合政策・男女共同参画	小山市総合計画策定懇話会委員	森口 以久子氏

(4) 対象事務事業

① 第 1 次選定

本年度、事務事業評価（内部評価）を実施した小山市の事業・業務 128 件の中から、庁内の小山市行政評価推進検討会議での協議・検討を経て候補事業を選定（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、独自に事務事業評価〈点検・評価〉と学識経験者の知見の活用〈意見聴取会〉を実施している教育委員会を対象外）。

② 第 2 次選定

第 1 次選定後の候補事業の中から、第三者評価委員の意見をふまえ、15 件の第三者評価対象事業を決定

(5) 実施方法

対象事務事業の担当課ヒアリング（1 件あたり 45 分程度）を実施

- ① 担当課からの事業概要及び事務事業評価シートの内容説明
- ② 質疑応答
- ③ 委員ごとの個人評価
- ④ 委員全体での評価の集約（一本化）

(6) 第三者評価ヒアリング日程表

月日	会場	時間	担当課名	事務事業名
8月6日 (木)	会議室① (別館1階)	13:15-14:00	市民税課	個人住民税の特別徴収推進
		14:00-14:45	行政経営課	使用料・手数料等適正化事業
		14:55-15:40	選挙管理委員会	選挙啓発事業
		15:40-16:25	管財課	公用車集中管理事業
		16:25-17:10	人権推進課	人権啓発資料の作成・配布
8月12日 (水)	会議室① (別館1階)	13:00-13:45	男女共同参画課	男女共同参画フェア事業
		13:45-14:30	IT推進課	情報セキュリティ向上業務
		14:40-15:25	職員研修所	職員力向上研修
		15:25-16:10	防災対策課	防災備蓄物資整備事業
		16:10-16:55	消防署	救急フェアー
8月17日 (月)	会議室④ (本庁3階)	13:00-13:45	文化振興課	寺野東遺跡縄文まつり
		13:45-14:30	秘書広報課	地域懇談会
		14:40-15:25	総合政策課	ふるさと納税推進事業
		15:25-16:10	渡良瀬遊水地 ラムサール推進課	渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録 記念シンポジウム事業
		16:10-16:55	議事課	市議会ホームページ広報事業

2 第三者評価の結果について

(1) 評価の結果概要

① 「事務事業の内容」に関する評価

担当課の事業概要説明と事務事業評価シートに基づき、評価シート中の評価項目に掲げた「必要性」「妥当性」「効率性」の3つの視点から、事務事業の内容についての総合評価（「適切」「おおむね適切」「やや不適切」「不適切」の中から選択）を各委員に行っていただき、その後、委員全体で総合評価の集約（一本化）を実施しました。

総合評価の結果については、15件の対象事業の内、「**おおむね適切**」と評価された事務事業が**14件**、「**やや不適切**」と評価された事業が**1件**でした。（3ページ「(2) 評価結果一覧」のとおり）

② 「事業の方向性」に関する評価

職員による内部評価（1次評価：担当係長、2次評価：所属長、3次評価：所管部長）の結果を参考にして、事業の方向性について、「拡大」「現状維持」「変更」「縮小」「統合・終了」の5つの選択肢（各選択肢に係る視点については、3ページ【参考：事業の方向性の視点】のとおり）から、各委員に適切と思うものを選択していただき、さらに委員全体で評価の集約（一本化）を実施しました。

その結果については、「**拡大**」が**2件**、「**現状維持**」が**6件**、「**変更**」が**7件**でした。（3ページ「(2) 評価結果一覧」のとおり）

(2) 評価結果一覧

No.	担当課	事務事業名	第三者評価	
			事業の内容	事業の方向性
1	議事課	市議会ホームページ広報事業	おおむね適切	拡大
2	秘書広報課	地域懇談会	おおむね適切	現状維持
3	総合政策課	ふるさと納税推進事業	おおむね適切	拡大
4	渡良瀬遊水地ラムサール推進課	渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録記念シンポジウム事業	おおむね適切	現状維持
5	文化振興課	寺野東遺跡縄文まつり	おおむね適切	現状維持
6	市民税課	個人住民税の特別徴収推進	おおむね適切	変更
7	行政経営課	使用料・手数料等適正化事業	やや不適切	変更
8	職員研修所	職員力向上研修	おおむね適切	変更
9	管財課	公用車集中管理事業	おおむね適切	変更
10	人権推進課	人権啓発資料の作成・配布	おおむね適切	現状維持
11	男女共同参画課	男女共同参画フェア事業	おおむね適切	現状維持
12	IT推進課	情報セキュリティ向上業務	おおむね適切	変更
13	選挙管理委員会	選挙啓発事業	おおむね適切	変更
14	防災対策課	防災備蓄物資整備事業	おおむね適切	変更
15	消防署	救急フェア	おおむね適切	現状維持

【参考：事業の方向性の視点】

1. 拡大	事業内容の拡充や事業費の増大、類似事業との統合などにより、事業内容・事業量が増加する場合をいう。 (例) 事業対象範囲、数量、メニュー等を拡充する。
2. 現状維持	事務事業を引き続き実施し、特段の見直しを行わない場合をいう。
3. 変更	事務事業を引き続き実施するが、事業内容・事業量の改善・見直しを行う場合をいう。 (例) 申請書の様式を見直し、分かりやすく改善する。 (例) 講座の開催回数の必要最低限度の見直しを行い、経費を節減する。
4. 縮小	事業内容・事業量が減少する場合をいう。
5. 統合・終了	類似事業に統合させることで事務事業を終了する場合、または事務事業を終了する場合をいう。 (例) A課の事業をB課で行っている類似の事業に統合させる。

(3) 事務事業別の意見

事業No.1		
担当課	議事課	
事務事業名	市議会ホームページ広報事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット中継の導入には、市民のニーズの把握を適切に行ってほしい。 ・市議会に直接傍聴に行くことが出来ない人・仕事の関係・物理的に不可能な障がい者等・にとつて、インターネットによる情報配信は重要だと思う。 ・市議会の情報公開は当然で、議会への関心を高めるとともにより内容を充実していただきたい。 ・市民の知りたい議会情報が簡単に分かりやすく入手できるように内容の充実と一層の工夫に努めてほしい。 		

事業No.2		
担当課	秘書広報課	
事務事業名	地域懇談会	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成との関連で開催スケジュールを工夫されたい。 ・広報の充実を。 ・全自治会をカバーする方向で進めてほしい事業。難しいかとは思いますが、1年目の自治会長にもぜひ上手にアピールしてほしい。 ・きめ細かい市民の意見を聞くのは非常に大切なことである。自治会やコミュニティ推進協議会、各種団体などに市の方から働きかけできるだけ多くの地域懇談会を開くべきだと思う。 ・自治会等と市幹部との懇談の場は有益と考えられる。懇談の結果が速やかに行政に反映されていくことが望まれる。 		

事業No.3		
担当課	総合政策課	
事務事業名	ふるさと納税推進事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：拡大
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外へのアピール力が強く、共感を呼ぶ市政の推進とPRに努められたい。 ・市の積極的PRと捉えれば、将来の為に必要な事業と思う。あくまでも上品に行ってほしい。 ・小山市としては小山評定ふるさと応援基金を増やすためにも大いに努力すべき。寄付者への謝礼品も適切なものである。 ・小山市の政策、特産品を知ってもらう上では有益な施策と考えられる。本来の趣旨に従い、謝礼品競争の過熱にならないように注意しながら、もう少し拡大することは問題ないと思われる。 		

事業No.4		
担当課	渡良瀬遊水地ラムサール推進課	
事務事業名	渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録記念シンポジウム事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に向け、環境教育に積極に取り組んでほしい。 ・広域市町で記念事業が出来ると良い。 ・目標通りのPRや集客をしているようなので、マンネリにならないような方法で続けて欲しい。 ・環境を壊した後の自然保護という不思議な場所としても重要かと思う。 ・渡良瀬遊水地への関心を持ってもらうためにも、ラムサール条約湿地登録記念シンポジウム事業を行うことは大切なことであり、積極的に取り組んでほしい。 ・毎年行っているのので、シンポジウムの内容について新たな工夫を行い、広く啓発に努めてほしい。 		

事業No.5		
担当課	文化振興課	
事務事業名	寺野東遺跡縄文まつり	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験コーナーの拡充策及び児童、生徒、市民等による遺跡の日常的活用策を一層工夫されたい。 ・将来的にはNPOに運営を任せる方向とのことだが、具体的な年度予測を立ててみては。市民としては急に市が丸投げしてきたように受け取ることがあると思うので。 ・まつりのときは駐車場の確保をぜひともお願いしたい。 ・遺跡という地味なものに市民を集めるのは大変なことである。桑絹住民は非常に熱心であり、さらに改善してより盛大にして、リピーターを増やして欲しい。 ・若い人の意見が多く取り入れられるよう、実行委員会に青少年部会を設けるなどの工夫を入れてはどうか。 		

事業No.6		
担当課	市民税課	
事務事業名	個人住民税の特別徴収推進	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税金という大きな問題の入り口であり、非常に大切になってくるため、より積極的に打って出るべきである。 ・実績は上がってきているようなので、今後は未実施事業所や関係団体への協力依頼を中心とした内容に変更していくのが良いと思われる。 ・滞納率が高い、ということはまだまだ切り口を変えて納税アップにつながる方法があるのではないか。滞納率が低い市町村のノウハウを参考にしよう。 ・徴収率アップにつながるような記事や説明等の有効的手法を考えてほしい。 		

事業No.7		
担当課	行政経営課	
事務事業名	使用料・手数料等適正化事業	
評価結果	事務事業の内容：やや不適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料手数料等審査委員会及び使用料手数料審議会の意見をどのように組み込んでいるのかが明確でないような気がする。 ・行政経営課で不十分なところは財政課等の協力を得て行えば良いのではないかと。市民目線を大事にし、市民の意見をよく聞くようにすべき。 ・使用料手数料問題は市のイメージを判断されると問題である。適正化を図りたい。 ・所管の見直しの検討を早急に行い、実態をもふまえた算定基準の早急の見直しに尽力されたい。 		

事業No.8		
担当課	職員研修所	
事務事業名	職員力向上研修	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不参加率を増やさない努力は必要と思われる。小手先の効果よりベーシックな研修をきちんとしていただきたい。 ・予算規模が小さいため、なるべく費用対効果の高いスキルアップ願うのが妥当なのだろう。 ・2市1町のコミュニケーションの場所として良いのでは。 ・縮小を前提とするのではなく、職員の声をもふまえて真に必要・有効な研修内容の精選、創出に努められたい。 ・研修全体の中でどのように位置づけるか、研修の内容を他の研修との関係でどうする、研修の方法をどのようにするのが効果的か等一度見直しを行ってみるのが良いのではないかと。 ・職員力向上研修については非常に重要な問題である。しかし、研修内容が重なるのであれば縮小するのではなく、見直しを行うべきではないかと。 		

事業No.9		
担当課	管財課	
事務事業名	公用車集中管理事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業としては適切であるが、当日予約共用車を増やすなどの工夫は必要と思われる。 ・公用車集中管理事業は6年目にしてはよくやっていると思う。とにかく効率的な運用を図るべく各課の協力を得るべき。 ・空予約をチェック出来るような方策を早急に検討し、当日でも予約が出来るというPRが広まって、より共用車の台数が増えるよう努力していただきたい。 ・「事業の改善」の欄に記載の件、対策を是非講じてください。 		

事業No.10		
担当課	人権推進課	
事務事業名	人権啓発資料の作成・配布	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料を活用した人材教育の充実にも努められたい。 ・すべての問題ではないが小山市は小山市なりの人権問題があり、現状維持で頑張ってもらいたい。 ・資料に引用する年度は西暦をメインにすると、若い人々にも分かりやすいアピールが出来るのではと思う。 ・人権啓発資料の作成・配布事業については、年々の状況変化を踏まえつつ継続的に行うとともに、配布先や利用の仕方も関係部局と協力して効果的なものとして行っていただきたい。 		

事業No.11		
担当課	男女共同参画課	
事務事業名	男女共同参画フェア事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までも事業として、国・県とのコラボはしてきたようだが、今後は大学や近隣市町村なども巻き込み、予算をより多く集め、今まで参加してきたことのない層も取り込む努力を期待したい。 ・予算についての検討が必要 ・GP（Good Practice）の紹介等を含め、実効的な意識醸成のため措置を様々講ぜられるよう、期待したい。 ・フェア自体は現状維持でよいと思われるが、他の事業や他の団体との連携を強化して啓発に努めてもらいたい。 ・他市町村と比べて、小山市は男女共同参画フェア事業に熱心である。ぜひともこのペースで同事業を推進してもらいたい。 		

事業No.12		
担当課	IT推進課	
事務事業名	情報セキュリティ向上業務	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティは守られていて当たり前で、万一にも漏れた場合、その修復は大事であり完全に回復できない部分も発生すると思う。もっと外部もしくはプロの意見を取り込み、ガードを固くしてほしい。 ・現行のものに加え、27年度実施の防御訓練など実効的対策により積極的に取り組んでほしい。 ・マイナンバー制度の導入や新型ウイルスの登場など、情報セキュリティの向上はますます重要になってきている。研修の強化やシステムの改善など、不断の努力を今後も進めてもらいたい。 ・情報セキュリティ問題は今後ますます複雑多岐になってくる。全職員を対象に研修するとともに、意識向上を図られたい。 		

事業No.13		
担当課	選挙管理委員会	
事務事業名	選挙啓発事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙権年齢の引き下げをも踏まえ、他選管との連携を図りつつ、児童、生徒への主権者教育の工夫、充実に一層尽力されたい。 ・教育委員会等とも協力して、小中高の段階から主権者教育に力を入れていくべきではないかと思われる。 ・予算の大半が明るい選挙推進協議会に向けられているため、協議会がもっと具体的効果のあるアプローチができるよう、方向付けを確かにしてほしい。 ・市民全体が非常に無関心な問題を啓発していくという困難さはよく分かっているだけに、選管に苦言を呈するのは心苦しい。とにかく従来通りの活動を改革して頑張してほしい。 		

事業No.14		
担当課	防災対策課	
事務事業名	防災備蓄物資整備事業	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：変更
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値に表すのが難しい部門であると思うが、もう少し実態に即した数値表現をしてほしい。現在の備蓄状況や不足数がどれほどか、よく分からないのが残念。とても大切な事業であるから再検討を願いたい。 ・在庫管理の重要性を感じる。 ・5箇年計画に基づく備蓄の一層の整備、充実に積極的に努められたい。 ・「備蓄推進 5 箇年計画」に従って備蓄整備を着実に進めていくことが望まれる。近年の異常気象等に鑑み、予算の制約のなかで工夫して備蓄も充実していただきたい。 ・勉強不足のせいか、避難所生活者 45,000 人を対象とする備蓄していたことを知らなかった。最近の災害をみるとどこで起きてても不思議でない。手厚い整備事業を推進してほしい。 		

事業No.15		
担当課	消防署	
事務事業名	救急フェア	
評価結果	事務事業の内容：おおむね適切	事業の方向性：現状維持
<p>【意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客を高めるのは日時と場所と PR と天気が重要かと思えます。今年度は日時、場所はかなり良いようなので PR を頑張してほしい。 ・現場が負担にならないければ拡大。 ・救急車の適正利用に向け、より活発・適切な啓発活動に努めてほしい。 ・コストをかけずに集客を高める努力がされていることが伺えた。救急に対する市民の意識を高め、救急車の適正利用が図られるよう今後も工夫して開催していただきたい。 ・参加者がなかなか増加しない。とにかく、地道に活動していくしかない。 		

3 第三者評価対象事務事業評価シート

事業No.1

1. 基本情報										
<1> 事務事業名		市議会ホームページ広報事業				<2> 事業・業務の別		業務		
<3> 選定基準		⑤ その他				<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目					<6> 担当部(局)		議会事務局		
	中項目					<7> 担当所属		議事課		
	小項目					<8> 担当係等		議事調査係		
	施策									
<9> 根拠法令・計画等		小山市議会基本条例第8条、第14条、小山市議会基本条例運用規定第5条				<10> 関連・類似事業				
<11> 会計		会計		<12> 予算科目		款 項 目		<13> 実施期間		
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法		「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
<16> 事業の目的・対象		議会活動の公平性及び透明性を確保し、市民に開かれた議会を目指すため(議会基本条例第8条) 市政及び議会活動に関する情報を市民に適切に伝達するため(同第14条) 対象は、市民等ホームページ閲覧者								
<17> コスト ～資源の投入量		区 分	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
				753	753	753	753	100.0%	753	
		事業費等	千円	国・県補助金						
				財源内訳	地方債					
				その他						
				一般財源						
		人件費	千円	753	753	753	753	100.0%	753	
正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1		7,533 × 0.1			
他の職員		×	×	×	×		×			
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		議会広報活動の充実及び強化に努める一環として、市議会の情報のホームページでの掲載								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
		ホームページ更新回数	回	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
				30	30	30	30	100.0%	30	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		最も手軽な方法(ホームページの閲覧)で、市政及び議会活動の情報が得られる								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
		掲載項目	項目	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
				13	13	13	13	100.0%	13	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	議会だより発行時、議事日程決定時などの市議会における情報を迅速にホームページへの掲載を行っている。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	ホームページ上に市議会の様々な情報を掲載しており、概ね達成している。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	ホームページ閲覧者に対して最新の情報をいち早く発信する。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	市議会事務局が情報発信し、市議会への関心を高めることが期待できる。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	小山市ホームページ内に市議会ページとして載せているため、単独のコストはなく、改善の余地はない。
		<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由	現在の掲載項目については特に改善の余地はない。本会議、常任委員会のインターネット中継、オンデマンド配信の導入について検討しているが、実現に向けては更なる予算措置が必要となる。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等				小山市ホームページ内での掲載のため、作成ページの形式がある程度決まってしまうが、その中でも分かりやすく情報を提供できるようにする必要がある。
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	ホームページを活用した情報発信により、市議会への関心を高めることが期待できるため、内容の充実を常に意識したホームページ作りが必要となる。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	ホームページで広く情報提供することにより、市議会への関心を高めることが期待できるため、情報を分かりやすく、迅速、正確に掲載することが必要である。さらなる改善を図り、内容の充実したホームページの作成を進めていく。
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	小山市議会基本条例にも議会広報活動の充実及び強化を謳っており、ホームページにおける情報提供も重要である。市議会の情報を分かりやすく迅速に掲載し、さらなる内容の充実を図ることも目指していく。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	市議会の新たな情報をいち早く掲載することで、外部への迅速で正確な情報発信を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
				コスト	千円	753	753
	<34>成果目標	閲覧者にとって、必要な情報を分かりやすく掲載したホームページ提供を行う。		事業費等	千円		
			人件費	千円	753	753	

事業No.2

1. 基本情報										
＜1＞ 事務事業名		地域懇談会				＜2＞ 事業・業務の別		事業		
＜3＞ 選定基準		⑤ その他				＜4＞ 継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 一人ひとりを大切に みんなが参加の“ふるさと”づくり				＜6＞ 担当部(局)				
	中項目	1-1 みんなが進める協働のまちづくり				＜7＞ 担当所属		秘書広報課		
	小項目	1-1-1 市民参加				＜8＞ 担当係等		シティプロモーション係		
	施策	広聴活動の充実								
＜9＞ 根拠法令・計画等				＜10＞ 関連・類似事業						
＜11＞ 会計		会計		＜12＞ 予算科目		款 項 目		＜13＞ 実施期間		
＜14＞ 全体事業費		千円		＜15＞ 実施手法		「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞ 事業の目的・対象		目的:多くの市民が、市執行部と意見交換できるようにするため 対象:自治会等								
＜17＞ コスト ～資源の投入量		区 分	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
＜18＞ 投入指標 (インプット)		コスト	千円	3,013	3,013	3,013	3,013	100.0%	3,013	
		事業費等	千円							
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円							
人件費	千円	3,013	3,013	3,013	3,013	100.0%	3,013			
	正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.4	7,533 × 0.4	7,533 × 0.4	7,533 × 0.4		7,533 × 0.4		
	他の職員		×	×	×	×		×		
＜19＞ 事業の手段 ～どういう方法で		自治会等から開催申込みを受け付け、地元出張所等を会場とし、平日の夜または土曜日・日曜日に開催する(概ね2時間)								
＜20＞ 活動指標 (アウトプット)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		開催回数	回	20	4	10	15	150.0%	15	
		出席者数	人	600	126	300	563	187.7%	500	
＜21＞ 事業の意図 ～どのようにするのか		地域で抱える懸案事項について、市執行部と自治会とで意見交換を行う								
＜22＞ 成果指標 (アウトカム)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		意見交換数	件	100	42	100	178	178.0%	100	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	1.目標より早い(多い)	理由	各地区自治会連合会総会や地区公民館等を通じ申込み募集を行った。開催回数、出席者とも目標以上の成果となった。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	一つの懇談会で、平均5つ程度の議題を想定。関連質問などもあり、目標を大幅に達成できた。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	自治会ごとに開催することにより、より内容の濃い懇談会が開催できる。また、自治会主体の開催によって、自治会自体の盛り上がりにもつながる可能性がある。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	地域懇談会の開催は、各自治会が主体となるが、庁内の調整が必要であり、委託等はできない。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	開催自治会ごとにあがる案件について、一つひとつ個別に資料を作成する必要がある。また、受益者負担は事業になじまない。
	<28>総合評価		3.改善の余地なし	理由	市執行部と自治会との自由な意見交換の場は必要であり、開催回数、出席者数ともに目標を大幅に上回った。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	開催に向けて、自治会連合会の各支部総会などで開催についての説明や依頼等を行い、地区公民館を通じて自治会に開催の働きかけを行ってもらった結果、目標を上回ることが出来た。懇談会は一年間を通じて行っているが、年度末に開催が集中する傾向にあるので、開催のスケジュール管理が必要と考える。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.現状維持	理由	自治会ごとに開催することにより、地域独自の問題にきめ細やかな対応が可能である。市政に、市民の声を反映できる有効な手段と考えられる。
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由	市民協働の市政運営を行っていくためには、このような膝詰めの懇談会は有効である。
	<32> 3次評価	所管 部長			

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	自治会連合会の各支部総会で説明や開催依頼を行う。また、地区公民館へ自治会等への働きかけを依頼する。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
				コスト	千円	3,013	0
	<34>成果目標	一つの懇談会で、関連項目などの質問を含め、意見交換数の増加を行う。		事業費等	千円		
			人件費	千円	3,013		

事業No.3

1. 基本情報										
＜1＞事務事業名		ふるさと納税推進事業				＜2＞事業・業務の別		事業		
＜3＞選定基準		④ 平成26年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事業・業務				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり				＜6＞担当部(局)		総合政策部		
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営				＜7＞担当所属		総合政策課		
	小項目	2-1-1 行・財政改革				＜8＞担当係等		企画政策担当		
	施策	財源の確保								
＜9＞根拠法令・計画等		小山評定ふるさと応援基金条例			＜10＞関連・類似事業					
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 2 款 1 項 7 目		＜13＞実施期間		20 年度	～ 年度	
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		直接実施・直営 「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞事業の目的・対象		本市を応援したい方や本市に貢献したい方に、本市のふるさと納税制度をより一層積極的に活用していただき、寄附実績の向上を図るために、制度の魅力向上及びPR拡大を図り、財政基盤の強化に資することを目的とする。								
＜17＞コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
＜18＞投入指標 (インプット)		コスト	千円	2,137	1,740	2,138	3,341	156.3%	4,260	
		事業費等	千円	630	233	631	1,081	171.3%	2,000	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	630	233	631	1,081	171.3%	2,000	
人件費	千円	1,507	1,507	1,507	2,260	150.0%	2,260			
		正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.3		7,533 × 0.3	
		他の職員		×	×	×	×		×	
＜19＞事業の手段 ～どういう方法で		・寄附者への謝礼品に魅力ある小山ブランド製品を加える。 ・東京圏等でPRリーフレットを配布する。								
＜20＞活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		追加謝礼品数	品	—	—	1	1	100.0%	50	
		リーフレット配布数(東京圏周辺)	部	—	—	150	150	100.0%	150	
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		より多くの人に本市の魅力を理解してもらい、寄附金額・件数の拡大を図る。								
＜22＞成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		寄附件数	件	100	108	100	275	275.0%	600	
		寄附金額	千円	—	—	3,000	3,648	121.6%	20,000	

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	魅力ある小山ブランド製品の「おやま和牛」を謝礼品に追加するとともに、地域活性化センター（東京駅至近）の「ふるさと情報コーナー」を活用してリーフレットを配布できたため、「目標どおり」とした。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	寄附件数・金額とも目標を達成したが、県内自治体の寄附実績に比べて低い数字であるため、更なる実績向上が必要と考え、「目標を概ね達成」とした。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	制度の魅力向上を図ることにより、寄附実績の更なる向上が見込めると考え、「改善の余地あり」とした。				
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由	謝礼品の発送業務等については委託が可能のため、「一部委託可能」とした。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	寄附者への謝礼に係る経費は、寄附金額の一部を還元する形でやっているものであり、また、市製品の生産振興・地域活性化を図るといふ2次的効果もあることから、「改善の余地なし」とした。				
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	効果的なPR強化や謝礼品の拡充等による制度の魅力向上を図ることにより、寄附件数及び寄附金額の増加が見込めると考え、「改善の余地あり」とした。					
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	寄附拡大のためには、PR強化や制度の魅力向上が不可欠であり、また、市製品の生産振興を図るためにも、謝礼品への市製品の更なる活用が必要と考える。 なお、謝礼品競争の加熱への懸念があることから、制度本来の趣旨を踏まえ、市政策に共感して下さる応援（寄附）者の拡大のため、市施策・事業等のPR強化も行う。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	寄附拡大のためには、更なる魅力向上が不可欠であることから、謝礼品の拡充等を進める必要がある。				
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	ふるさと納税をとおして、より多くの方々に本市のまちづくりに参画していただくためには、PR強化や更なる謝礼品の活用が効果的と考える。				
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	ふるさと納税制度は、全国の方々に小山市と本市のまちづくりを知っていただく絶好の機会であることから、より効果的な制度・活用策を検討・実施していくべきである。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	・謝礼品の品目数の増加や 制度のPR方法の拡大・強化		<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	12,260	12,260	
					事業費等	千円	10,000	10,000	
	<34>成果目標	・寄附件数及び寄附金額の 増加			人件費	千円	2,260	2,260	

事業No.4

1. 基本情報										
<1> 事務事業名		渡良瀬遊水地ラムサール条約湿地登録記念シンポジウム事業				<2> 事業・業務の別		事業		
<3> 選定基準		① 平成26年度新規・継続重点事業				<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 みんなにやさしい生活の“舞台”づくり				<6> 担当部(局)		総合政策部		
	中項目	3-3 守り育てる環境共生のまちづくり				<7> 担当所属		渡良瀬遊水地ラムサール推進課		
	小項目	3-3-1 水と緑・思川・渡良瀬遊水地の保全と活用				<8> 担当係等		ラムサール・賢明な活用推進係		
	施策	思川や渡良瀬遊水地と共生する地域づくり								
<9> 根拠法令・計画等		渡良瀬遊水地関連振興5ヶ年計画			<10> 関連・類似事業					
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目 2 款 1 項 7 目		<13> 実施期間		25 年度	～ 年度	
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法		一部委託 「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
<16> 事業の目的・対象		市民をはじめ、より多くの人たちが、渡良瀬遊水地への関心を持ってもらうとともに、今後の賢明な活用方法について考えるきっかけとなることを目的として開催している。								
<17> コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
				事業費等	千円	2,531	1,271	2,027	1,441	71.1%
		財源内訳	国・県補助金	千円	200	200				200
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	2,331	1,071	2,027	1,441	71.1%	1,585	
		人件費	千円	1,507	1,507	1,507	1,507	100.0%	1,507	
正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2		7,533 × 0.2			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×			
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		・(公財)日本野鳥の会会長である柳生博氏をメインゲストに招き、スペシャルトークや、渡良瀬遊水地に関わりのある方を交えたパネルディスカッション、講演等を実施。 ・シンポジウムの開催を市民をはじめ広く周知するため、チラシの配布やポスターの掲示を行う。								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
		目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		チラシの配布数	枚	55,000	56,000	55,000	56,000	101.8%	55,000	
		ポスターの配布数	枚	200	200	200	200	100.0%	200	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		・渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地に登録されたことの意義を理解してもらう。 ・渡良瀬遊水地が果たしている役割を認識してもらう。								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
		目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		来場者数	人	750	850	850	950	111.8%	950	

3. Check - 評価 -				
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由 市広報誌に本シンポジウムのチラシを差し込み、全戸配布するとともに、市ホームページへの掲載、関係機関におけるポスター掲示等、市民をはじめ市内外で広く周知を行った。チラシ及びポスターの配布枚数については、目標どおりであった。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由 市立文化センター大ホールの収容可能人数の約1,000人に対し、来場者数が約950人に上ったため、目標を概ね達成とした。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由 事業の意図の観点から対象は適切である。また手段について、効果的に対象に訴えかける上でも、妥当である。
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由 当日の受付業務等を日本野鳥の会栃木に業務委託しているが、各関係機関との調整等、市の関与は必要である。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由 市ホームページから申込みフォームにより申し込めるようにするなど、利便性の向上とともに、効率化を図っている。また、事業の意図を広く周知する上でも、入場料等、来場者に負担を求める必要はないと考えられる。
	<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由 会場の収容可能人数に近い来場者があり、妥当であるとした。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地に登録されたのを記念し、毎年7月に行っているため、常に興味関心を持っていただくように、プログラム等の見直しを適宜行っていく必要がある。		
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.現状維持	理由 本シンポジウムをとおして、渡良瀬遊水地への理解を深め、ひいては遊水地を訪れるきっかけとなるような展開を図ること。
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由 本事業は、ラムサール条約の目的である、湿地の「保全・再生」と「賢明な活用」を支え、促進するための「広報、教育、参加、普及啓発活動」にあたる重要な事業である。
	<32> 3次評価	所管 部長	2.現状維持	理由 渡良瀬遊水地への関心を持ってもらうとともに、今後の賢明な活用方法について考えるきっかけとなるため、この事業をさらに充実させていくことが重要である。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	渡良瀬遊水地に見識のある方を引き続きゲストに招き、シンポジウムを開催する。開催の周知については、チラシ・ポスターの配布や市ホームページ等を効果的に活用する。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
	<34>成果目標	渡良瀬遊水地の認知度向上を図るとともに、より多くの市民等の理解を深めるきっかけとする。		コスト	千円	3,292	3,292
				事業費等	千円	1,785	1,785
			人件費	千円	1,507	1,507	

事業No.5

1. 基本情報												
＜1＞事務事業名		寺野東遺跡縄文まつり				＜2＞事業・業務の別		事業				
＜3＞選定基準		④ 平成26年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事業・業務				＜4＞継続評価・新規評価の別		新規評価				
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	7 豊かなところと文化を育む“ひと”づくり				＜6＞担当部(局)		教育委員会				
	中項目	7-3 多彩で個性ある市民文化と生涯スポーツ社会				＜7＞担当所属		文化振興課				
	小項目	7-3-2 歴史文化				＜8＞担当係等		歴史のまち推進係				
	施策	文化財の保護・保存と活用										
＜9＞根拠法令・計画等		無			＜10＞関連・類似事業		無					
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 10 款 4 項 4 目		＜13＞実施期間		17	年度	～	年度	
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		補助金・負担金・貸付金等 「その他」の場合 ()						
2. Do - 実施 -												
事業の内容												
＜16＞事業の目的・対象		史跡寺野東遺跡を広く一般に周知し、郷土の誇りとして歴史への関心と親しみを育むため、遺跡の所在する地元住民が主体となったイベントを開催する。										
＜17＞コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画			
＜18＞投入指標 (インプット)		コスト	千円	3,613	1,200	4,367	4,367	100.0%	3,613			
		事業費等	千円	600	600	600	600	100.0%	600			
		財源内訳	国・県補助金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
		一般財源	千円	600	600	600	600	100.0%	600			
人件費	千円	3,013	600	3,767	3,767	100.0%	3,013					
		正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.4	7,533 × 0.4	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5		7,533 × 0.4			
		他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×			
＜19＞事業の手段 ～どういふ方法で		・実行員会を運営する。(3回) ・縄文まつりのポスター・チラシを製作し、縄文まつり開催を周知する。										
＜20＞活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		実行委員会の開催	回	3	3	3	3	100.0%	3			
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		・寺野東遺跡縄文まつりを開催する。										
＜22＞成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標			
		来場者数	人	500	0	500	650	130.0%	600			

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	委員会等、計画通り開催できたため目標通りとした
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	来場者が目標人数を上回ったため、目標を達成とした
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	開催イベント内容に、もっと縄文時代にふさわしいものを選択できる可能性があるため、改善の余地ありとした
		<26> 実施主体の妥当性	3.全部委託可能	理由	委員会が企画運営しているため、全部委託が可能である。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	入場者が増加することにより、物販売り上げの向上が望めるようになれば、出店料徴収などによりコスト削減が期待できるようになるため、改善の余地ありとした。
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	イベント内容やコスト削減項目について課題があるため、改善の余地ありとした。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等				縄文まつりの継続により、史跡の知名度は向上してきた。また、地域住民の方々が、事業を自分たちのものとして積極的に取り組むようになってきた。 今後は、事業のコスト削減と内容のマンネリ化を打開していく方法を探る必要がある。そのためにも、発言のしやすい委員会の環境を整える必要がある。
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.現状維持	理由	縄文まつりの開催時期が、夏休み後半に固定できそうなことは、行事の周知を図る上で優位に働く。 イベントも全体規模はそのままに、内容を縄文の史跡にふさわしいものに、少しずつ変化させており、史跡活用を図る上で有効と考える。
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由	不特定多数を対象としたイベントであるため、成果を短期間に把握することは困難である。 今後も縄文まつりを継続的に実施して、様々な取り組みを行うべきである。
	<32> 3次評価	所管 部長	2.現状維持	理由	実行委員会への積極的な助言を行うことにより、縄文らしさを追求した行事が行えるのではないかと。 他の行事と差別化を図ることにより、この縄文まつりの有用性を際立たせることができ、集客の増加につながる。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	平成27年8月22日(土)に、 縄文まつりを実施する。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
	<34>成果目標	入場者600人を見込む。		コスト	千円	3,613	3,613
				事業費等	千円	600	600
				人件費	千円	3,013	3,013

事業No.6

1. 基本情報										
＜1＞事務事業名		個人住民税の特別徴収推進				＜2＞事業・業務の別		事業		
＜3＞選定基準		① 平成26年度新規・継続重点事業				＜4＞継続評価 新規評価の別		新規評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり				＜6＞担当部(局)		総合政策部		
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営				＜7＞担当所属		市民税課		
	小項目	2-1-1 行・財政改革				＜8＞担当係等		市民税第二係		
	施策	財源の確保								
＜9＞根拠法令・計画等		地方税法、小山市税条例			＜10＞関連・類似事業					
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 2 款 2 項 2 目		＜13＞実施期間		年度	～ 年度	
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		直接実施・直営 「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞事業の目的・対象		<p>所得税の源泉徴収義務のある事業主に対し、従業員の個人住民税を特別徴収する特別徴収義務者に指定し、特別徴収への切替えを行う。 特別徴収義務者を拡大することにより、税収の確保、納税の公平性と納税者の利便性の向上を目的とする。</p>								
＜17＞コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
＜18＞投入指標 (インプット)		コスト	千円	3,013	3,013	3,884	3,811	98.1%	3,997	
		事業費等	千円			117	44	37.6%	230	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円							
人件費	千円	3,013	3,013	3,767	3,767	100.0%	3,767			
		正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.4	7,533 × 0.4	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5		7,533 × 0.5	
		他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×	
＜19＞事業の手段 ～どういふ方法で		<p>特別徴収制度について周知してもらうため、内容に関する通知・リーフレットを事業所及び給与所得者に送付する。 年末調整説明会で特別徴収義務者の指定に関する説明をする。 ホームページや広報誌に情報を掲載する。</p>								
＜20＞活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		周知チラシの配布数	枚	—	—	70,000	71,542	102.2%	35,000	
		説明会参加事業所数	社	600	350	600	360	60.0%	600	
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		<p>特別徴収義務者の事業所を増やす。 給与所得者のうち給与からの差し引きで個人住民税を納める納税者数を増やす。</p>								
＜22＞成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		当初税額通知発送数	件	8,000	7,912	8,500	8,262	97.2%	12,000	
		特別徴収率	%	67	66.6	68	67.7	99.6%	75	

3. Check - 評価 -							
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	栃木県及び県内市町にて策定した「個人住民税の特別徴収義務者一斉指定アクションプラン」に則り、特別徴収指定の予告通知をはじめ、特別徴収に関するリーフレットを事業者・給与所得者等へ送付した。		
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	少しずつではあるが成果の向上は見られる。しかし、まだ向上の余地もあるため事業の継続が必要である。		
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	対象及び手段は事業の性質から妥当である。		
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	地方税法に基づく法定事務であり妥当である。		
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	今後も基幹システムの導入・運用によりコスト削減に取り組む必要がある。		
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	個人住民税の徴収率向上の方策としても、事業者への特別徴収義務者の指定を粘り強く推進していく必要がある。		
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	これまで源泉所得税を徴収している事業所に対し、普通徴収を容認してきたことから、特別徴収は義務ではないとの印象を持たれていることの払拭を図るため、県と市町が連携して、従来のお願ひ型ではなく、周知徹底型の広報を実施していく必要がある。また、特別徴収未実施事業者への個別訪問や引き続き税理士会・商工会等の関係団体への協力依頼を行う。					
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.変更	理由	特別徴収を推進していくためにも、事業所の給与支払報告書提出時の切替理由書の提出の徹底や、個人情報保護の観点から納税者へ事業所を通じて送付する税額決定通知書の様式等検討していく必要がある。		
	<31> 2次評価	所属長	3.変更	理由	適正公平な市税の確保のためにも、特別徴収義務者及び納税者に対し理解が得られるよう説明責任を果たしていくことが必要と思う。		
	<32> 3次評価	所管 部長	3.変更	理由	特別徴収の実施について、事業主や納税者の理解を得るための誠意ある周知、説明を行い、それぞれが納得して納税できるよう全力を尽くすとともに徴収率向上による財源確保を図ること。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<33>活動目標	特別徴収の理解を得るため周知チラシの送付や、特別徴収未実施事業所へ文書や訪問による指導を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
				コスト	千円	3,997	3,997
	<34>成果目標	個人住民税の特別徴収による徴収率を上げる。		事業費等	千円	230	230
			人件費	千円	3,767	3,767	

事業No.7

1. 基本情報											
<1> 事務事業名		使用料・手数料等適正化事業				<2> 事業・業務の別		事業			
<3> 選定基準		③ 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事業・業務				<4> 継続評価・新規評価の別		新規評価			
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり				<6> 担当部(局)		総務部			
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営				<7> 担当所属		行政経営課			
	小項目	2-1-1 行・財政改革				<8> 担当係等		法務係			
	施策	財源の確保									
<9> 根拠法令・計画等				<10> 関連・類似事業							
<11> 会計		会計		<12> 予算科目		款 項 目		<13> 実施期間			
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法		直接実施・直営		「その他」の場合 ()			
2. Do - 実施 -											
事業の内容											
<16> 事業の目的・対象		受益者負担の原則に基づき、サービスを利用する人とししない人との負担の公平性及び自主財源の確保のため、算定基準の見直しを行い、使用料・手数料等の適正化を図ることを目的とする。									
<17> コスト ～資源の投入量		区 分	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画		
				0	0	1,507	753	50.0%	1,507		
		事業費等	千円	財源内訳	国・県補助金						
					地方債						
					その他						
					一般財源						
		人件費	千円	0	0	1,507	753	50.0%	1,507		
正職員	千円 × 人役	7,533 ×	7,533 ×	7,533 × 0.2	7,533 × 0.1		7,533 × 0.2				
他の職員		×	×	×	×		×				
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		・県内市町における算定基準を調査し、現状を把握する。 ・算定の際の対象コストを再検討するとともに、受益者への応分の負担と自主財源の確保とのバランスを考慮して算定基準を見直し、審査委員会等に諮る。									
<20> 活動指標 (アウトプット)		指標名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		算定基準の調査	回	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
				2	1	50.0%	1				
		審査委員会等への諮問	回			1	0	0.0%	1		
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		算定方法の明確化を図り、市民に分かりやすい算定基準を設けることにより、使用料・手数料等の設定を適正かつ容易にする。									
<22> 成果指標 (アウトカム)		指標名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		使用料・手数料等の設定	回	目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標		
						1	0	0.0%	1		

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	県内市町における算定基準の調査の方法及び実施に時間を要し、十分な現状把握ができなかったため。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	算定方法の明確化に関して十分な調整ができず、また、消費税増税の見送りにより再検討が必要となったため。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	広く、受益者が負担する使用料・手数料等全般を対象とすべきである。				
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	市における使用料・手数料等であることから、市が実施主体となるべきである。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	県内市町では、当該事業を財政関係部署が担当している自治体が多いため、行政経営課単独では情報収集等がスムーズに行えない。				
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	算定基準の改正及び今後の定期的な額の見直しによる使用料・手数料等の適正化には、他市町の状況把握及び連携が必要である。					
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	県内では、小山市以外の市は当該事業を財政関係部署が担当していることから、情報の収集、会議等での意見交換が困難な状況にある。また、市民への負担に関すること及び自主財源の確保という観点から財政的見地による考察が不可欠であることから、迅速に事業を進める上で、より適切な担当部署の検討も必要である。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	5.統合・終了	理由	当該事業の必要性は高いものの、見直しに関しては、財政的な視点が重要となる。また、県内の他市町はすべて財政部局が所管している状況であるため、調査及び連携が十分できていない状況である。そこで、本年度は、関係各所と調整を図りながら、当該事業の所管の見直しも含めた抜本的改革を図る必要がある。				
	<31> 2次評価	所属長	3.変更	理由	1次評価者と同意見である。 手数料等の担当を財政担当課に移管し、現在と異なる視点から各手数料等について考察を加える必要があると考えるため、事務移管に関する協議を進める必要がある。				
	<32> 3次評価	所管 部長	3.変更	理由	1次及び2次評価者と同意見である。 使用料等は、財政環境を踏まえた財源の確保及び受益と負担の適正化を図る観点から考察・設定をする必要があるとともに、設定後も迅速かつ柔軟に見直しをしていくことが重要であることから、速やかな事務移管に向けた協議を行う必要がある。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	県内市町の算定基準を調査し、受益者負担及び自主財源の確保を考慮した算定基準の改正を行う。		<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	0	0	
	<34>成果目標	より適切な担当部署への移管も検討しつつ、算定方法を明確にし、使用料・手数料等の設定の適正化を図る。			事業費等	千円			
					人件費	千円			

事業No.8

1. 基本情報										
＜1＞ 事務事業名		職員力向上研修			＜2＞ 事業・業務の別		事業			
＜3＞ 選定基準		⑤ その他			＜4＞ 継続評価・新規評価の別		継続評価			
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり			＜6＞ 担当部(局)		総務部			
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営			＜7＞ 担当所属		職員研修所			
	小項目	2-1-1 行・財政改革			＜8＞ 担当係等					
	施策	職員の資質向上・能力開発								
＜9＞ 根拠法令・計画等		地方公務員法第39条			＜10＞ 関連・類似事業					
＜11＞ 会計		一般	会計	＜12＞ 予算科目 2 款 1 項 1 目		＜13＞ 実施期間		21	年度～	年度
＜14＞ 全体事業費		300	千円	＜15＞ 実施手法		直接実施・直営		「その他」の場合 ()		
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞ 事業の目的・対象		激しく変化する社会経済環境情勢に対応するため、自ら変革して行こうという意識の向上と地域の魅力を発見し、地域活性化につなげる方策等を創造する力を育成することを目的とする。								
＜17＞ コスト ～資源の投入量		区 分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
＜18＞ 投入指標 (インプット)	コスト		千円	1,832	1,711	1,832	1,663	90.8%	601	
	事業費等		千円	325	204	325	156	48.0%	300	
	財源内訳	国・県補助金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	325	204	325	156	48.0%	300	
人件費		千円	1,507	1,507	1,507	1,507	100.0%	301		
	正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2	7,533 × 0.2		7,533 × 0.0		
	他の職員		×	×	×	×		×		
＜19＞ 事業の手段 ～どういう方法で		前半は先進自治体職員等の講師を招き、講話と意見交換を実施。後半は身近な地域の課題をテーマとして自由研究とグループワークを行う。								
＜20＞ 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		研修回数	回	7	7	5	5	100.0%	1	
		受講者数	名	30	20	21	26	123.8%	24	
＜21＞ 事業の意図 ～どのようにするのか		外部講師による講話や意見交換により傾聴力や課題発見力等を習得させる。また、地域における課題をテーマとした自由研究とグループワークにより政策形成能力の向上を図り、創造力や情報収集力、企画力等を習得し、実務に役立てられるよう育成する。								
＜22＞ 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		研修理解度(5段階)		4	4.0	4	3.9	97.5%	4	
		研修有意義度(5段階)		4	4.2	4	4.0	100.0%	4	

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	1.目標より早い(多い)	理由	受講者数が目標を上回った。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	受講者アンケートにおいて、有意義度は目標を上回ったが、理解度が0.1ポイント下回った。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	次世代を担う若手職員が、先進地事例を学び意見交換で理解を深めることにより、身近な地域を見つめ直すきっかけづくりになる等妥当である。				
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由	小山市、下野市、野木町で作る小山地区研修協議会で事業を実施している。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	講話において、先進自治体の職員を招いたことでコスト削減が図られた。				
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	地域活性化で活躍している先進自治体職員や民間人を講師に招き、講話後の意見交換会を実施している。それにより、若手職員の意識向上も図れていると考えるが、成果として研修内容をどのように業務へ反映できるかが課題である。また、受講者数が減少傾向であるため、より多くの若手職員に受講してもらうよう研修内容等の改善が必要である。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	職員の意識向上のため、講話後の意見交換会を充実させているが、研修内容をどのように業務へ反映できるかが課題である。また、受講者数が毎年度目標を下回っている。また、同じ職員に年数回に亘り研修を実施する中で、「政策形成研修」と重なる部分があるため、研修内容、回数について精査・検討が必要である。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長							
	<31> 2次評価	所属長	4.縮小	理由	柔軟な対応力、高い意識力、創造力をもって地域活性化に対応できる職員を養成することは、市政策にも有効であるが、同じ対象職員が年5回に亘り参加し、研修内容の一部が「政策形成研修」の手法と重なるため、その部分を縮小し、研修内容を見直し、短期間でも内容を充実させることが必要と考える。				
	<32> 3次評価	所管 部長	4.縮小	理由	若手職員が先進自治体職員との交流により本市の課題発見や解決のための創造力等を身に付けることは、今後の市の発展のためには重要である。しかし、他研修との重複や研修のあり方について、必要であれば縮小することも視野に入れ、研修内容を精査・検討することも必要と考える。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	政策形成の部分を除き、先進地もしくは地域活性に対する豊富な知識を持つ外部講師を招き講話等を実施する。		<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	601	601	
					事業費等	千円	300	300	
	<34>成果目標	先進地事例を参考とし、実務において市の政策形成に反映させる。			人件費	千円	301	301	

事業No.9

1. 基本情報										
<1> 事務事業名		公用車集中管理事業				<2> 事業・業務の別		業務		
<3> 選定基準		③ 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事業・業務				<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価		
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 夢をかたちに 未来を支える“おやま”づくり				<6> 担当部(局)		総務部		
	中項目	2-1 計画的かつ効率的な行財政運営				<7> 担当所属		管財課		
	小項目	2-1-1 行・財政改革				<8> 担当係等		管理運用係		
	施策	市民サービスの充実・行政運営の品質向上								
<9> 根拠法令・計画等			<10> 関連・類似事業							
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目 2 款 1 項 4 目		<13> 実施期間		22 年度 ~ 27 年度		
<14> 全体事業費		千円	<15> 実施手法		直接実施・直営 「その他」の場合 ()					
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
<16> 事業の目的・対象		公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な管理運用を行い、台数を削減することにより公有財産の有効活用を図る。								
<17> コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
<18> 投入指標 (インプット)		コスト	千円	753	753	753	753	100.0%	753	
		事業費等	千円	0	0	0	0		0	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		人件費	千円	753	753	753	753	100.0%	753	
正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1		7,533 × 0.1			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		×			
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		各課管理の公用車を管財課で集中的に管理し、Key's Portalの予約システムを活用し、貸出す。								
<20> 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		共用車台数	台	50	39	50	44	88.0%	50	
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		多くの部署に利用してもらい、稼働率を上げるとともに、策定した削減計画に基づき、経年劣化した共用車を削減する。								
<22> 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		稼働率	%	100	106	100	102	102.0%	100	
		削減台数	台	8	2	4	4	100.0%	3	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	共用車の台数が目標の50台に達しなかったため。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	1.目標を達成	理由	平成26年度の目標削減台数及び目標稼働率を達成した。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	対象、手段は妥当である。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	実施主体は公用車の所有者たる市であるため、妥当である。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	各課の協力を得て、公用車から共用車への移管を促し、共用車台数を増やす。
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	引き続き各課の協力を得て、公用車から共用車への移管を促し、共用車台数の目標を達成し、成果指標である削減台数の目標を達成する。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	共用車への移管については、各課の協力を得られず、中々進まないのが現状である。理由の一つとして、共用車の予約が一杯になることが多く、緊急で車が必要な時に使えないことがあると思われる。空予約が見受けられる場合もあり、移管を促すためには、システム上の問題を解消する必要があるが、当日予約用の共用車を増やしたり、職員に予約システムの適切な使用を周知徹底したりする等の対策を要する。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当係長	3.変更	理由	公用車の集中管理事業は経費削減と公用車の効率化につながることから、引き続き実施する事業だが、共用車の運用については改善の余地があり、対策を講じる必要がある。
	<31> 2次評価	所属長	3.変更	理由	稼働率の低い公用車を共用車として移管させることで、台数の削減だけでなく、効率的な運用を図ることができる。更に経費の削減、CO2の削減につながるため、今後も推し進める事業である。
	<32> 3次評価	所管部長	3.変更	理由	各課に配置された公用車を共用車に移管し、一元管理することは経費の削減と使用の効率化に寄与しており、今後も進めるべき事業である。現在の課題を解決し、より一層の事業推進のために、対策を講じる必要がある。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	各課の協力を得て、公用車から共用車への移管を促し、共用車台数を増やす。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
	<34>成果目標	各課からの共用車の移管を進め、共用車の台数を増やしたうえで、経年劣化した車両を廃車し、削減台数を達成する。		コスト	千円	753	753
				事業費等	千円		
				人件費	千円	753	753

事業No.10

1. 基本情報										
＜1＞ 事務事業名		人権啓発資料の作成・配布				＜2＞ 事業・業務の別		事業		
＜3＞ 選定基準		⑤ その他				＜4＞ 継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	1 一人ひとりを大切に みんなが参加の“ふるさと”づくり				＜6＞ 担当部(局)		総務部		
	中項目	1-3 互いに思いやり責任を果たし認めあう地域社会				＜7＞ 担当所属		人権推進課		
	小項目	1-3-2 人権尊重				＜8＞ 担当係等		人権推進係		
	施策	人権啓発の充実								
＜9＞ 根拠法令・計画等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		＜10＞ 関連・類似事業						
＜11＞ 会計		一般	会計	＜12＞ 予算科目 3 款 1 項 1 目		＜13＞ 実施期間		26 年度	～ 26 年度	
＜14＞ 全体事業費		97	千円	＜15＞ 実施手法		直接実施・直営 「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞ 事業の目的・対象		<p>家庭や職場など、さまざまな場到人権啓発資料を配布することにより、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。</p> <p>市民、企業、社会福祉施設、小中学校、ボランティア・NPO団体・市職員等を対象とする。</p>								
＜17＞ コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
＜18＞ 投入指標 (インプット)		コスト	千円	853	853	850	850	100.0%	850	
		事業費等	千円	100	100	97	97	100.0%	97	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	100	100	97	97	100.0%	97	
人件費	千円	753	753	753	753	100.0%	753			
		正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1	7,533 × 0.1		7,533 × 0.1	
		他の職員		×	×	×	×		×	
＜19＞ 事業の手段 ～どういう方法で		<p>人権啓発資料の内容について、「小山市人権施策推進審議会」及び「小山市人権教育推進会議」の審議を経て作成し、研修の場や街頭啓発等において配布する。</p>								
＜20＞ 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		市人権施策推進審議会・人権教育推進会議での検討数	回	3	3	3	3	100.0%	3	
		人権啓発資料の配布数	枚	2,000	1,560	2,000	1,704	85.2%	2,000	
＜21＞ 事業の意図 ～どのようにするのか		<p>市民等が、人権侵害や差別行為を自分の身近な問題として考えられるようにする。また、市の人権施策への取り組みを市民に周知する。</p>								
＜22＞ 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		人権研修等での配布数	枚	1,200	1,158	1,200	1,314	109.5%	1,200	
		街頭啓発等での配布数	枚	800	402	800	390	48.8%	800	

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	人権啓発資料の作成は概ね計画どおりであったが、配布先を福祉関係者や福祉施設等を中心に絞ったので、街頭啓発等で配布を予定した分は次年度以降に繰り越したため。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	啓発資料の配布先を福祉関係者や福祉施設等に絞ったため。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	活動を進めるにあたり、対象となる市民一人一人の心に人権尊重の大切さを訴えるためには、紙媒体による啓発資料の使用が最も効果的だと考えられる。				
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	市は人権尊重思想の啓蒙及び啓発を図るため、市民、企業、学校、市職員等あらゆる人びとを対象に人権啓発活動を行う責務を有する。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	資料作成にあたっては、最小限のコストの中でも「小山市人権施策推進審議会」等外部の意見を取り入れ内容の充実を図っている。 受益者負担については、「小山人権尊重の社会づくり条例」の中で、人権尊重の社会づくりを進めることを市の責務を明らかにしていることから、なじまないものとする。				
	<28>総合評価	3.改善の余地なし	理由	市民一人一人に、人権の意義や重要性が知識として確実に身に付き、人権感覚・人権意識が高められるよう、あらゆる場を通じて、人権教育及び人権啓発を推進する必要があると考える。					
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	啓発資料の配布機会の拡大、細かい事例に応じた啓発資料の作成、配布対象者の拡大等が課題であり改善点であることから、毎年度の作成過程において改善を進めたいと考える。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.現状維持	理由	人権尊重のまちづくりを実現していく上で、市民の人権意識の高揚を図るためには、さまざまな場における継続した人権啓発・教育が必要であり、その基礎となる人権啓発資料を充実させていくことが肝要である。				
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由	人権尊重のまちづくりを実現していく上で、市民の人権意識の高揚を図るためには、さまざまな場における継続した人権啓発・教育が必要であり、その基礎となる人権啓発資料を充実させていくことが肝要である。				
	<32> 3次評価	所管 部長	2.現状維持	理由	人権思想の啓発・普及を図り市民の人権意識を高揚させるためには、あらゆる機会を捉えて継続的に行うことが重要であり、そのための媒体としてのパンフレット等の資料を充実させることは当然のことである。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	人権啓発資料の内容について、「小山人権施策推進審議会」等の審議を経て作成し、研修の場や街頭啓発等において配布する。		<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	850	852	
	<34>成果目標	市民等が、人権侵害や差別行為を自分の身近な問題として考えられるようにするとともに、市の人権施策への取り組みを市民に周知する。			事業費等	千円	97	99	
				人件費	千円	753	753		

事業No.11

1. 基本情報									
＜1＞事務事業名		男女共同参画フェア事業				＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		⑤ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞総合計画基本計画での体系	大項目	1 一人ひとりを大切に みんなが参加の“ふるさと”づくり				＜6＞担当部(局)		総務部	
	中項目	1-3 互いに思いやり責任を果たし認めあう地域社会				＜7＞担当所属		男女共同参画課	
	小項目	1-3-3 男女共同参画社会				＜8＞担当係等		男女共同参画係	
	施策	男女共同参画意識の醸成							
＜9＞根拠法令・計画等		男女共同参画社会基本法			＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 2 款 1 項 1 目		＜13＞実施期間		14	年度～年度
＜14＞全体事業費		300	千円	＜15＞実施手法 補助金・負担金・貸付金等		「その他」の場合 ()			
2. Do - 実施 -									
事業の内容									
＜16＞事業の目的・対象		男女共同参画社会実現のために、男女共同参画フェアを実施し、男女共同参画の正しい理解の普及と意識の醸成を図ることを目的にする。 ・ 市民							
＜17＞コスト～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画
＜18＞投入指標(インプット)	コスト		千円	2,560	2,560	2,560	2,560	100.0%	2,560
	事業費等		千円	300	300	300	300	100.0%	300
	財源内訳	国・県補助金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	300	300	300	300	100.0%	300
人件費		千円	2,260	2,260	2,260	2,260	100.0%	2,260	
	正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.3	7,533 × 0.3	7,533 × 0.3	7,533 × 0.3		7,533 × 0.3	
	他の職員		×	×	×	×		×	
＜19＞事業の手段～どういう方法で		・外部講師による基調講演の実施 ・小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定証交付式 ・ジェンダーチェックシートによる意識改善啓発 ・各種啓発資料配布 ・啓発パネルの掲示							
＜20＞活動指標(アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		リーフレットの配布枚数	枚	2,800	2,845	2,800	2,815	100.5%	2,800
		参加者数	人	350	335	300	300	100.0%	200
＜21＞事業の意図～どのようにするのか		・男女共同参画について正しく理解してもらう ・男女共同参画を身近なこと、必要なこととして捉え、日常生活の中で実践してもらう							
＜22＞成果指標(アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		講演の理解度	%	90	84	90	96	106.7%	90
		講演を聞いた後、家庭での参画希望者	%	80	72	80	73	91.3%	80

3. Check - 評価 -							
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	リーフレットによる周知、および参加者数は概ね目標どおりであったため、(2 目標どおり)とした。		
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	講演による理解度、講演を聞いた後家庭で参画したいと思った希望者ともに、達成度は9割を超えているため、(2 目標を概ね達成)とした。		
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	対象は市民全てであるが、題材として「落語」を挙げたところ、高齢の方が多くなったため(2 改善の余地あり)とした。		
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	男女共同参画社会実現については、フェアなどの啓発を継続実施することが必要なため、(1 市が実施すべき)とした。		
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	事業実施コストについては常に検討していきたい。広く市民への意識啓発が目的であるので、受益者負担については(3 改善余地なし)とした。		
	<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	よりの確に男女共同参画意識の啓発を行っていきけるよう、事業の手段や内容等を検討し、市民の意識醸成につながる事業としていくため、(2 改善の余地あり)とした。			
4. Action - 改善 -							
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	講演による意識醸成は効果的であるので多くの方に参加していただきたいと考えている。今後も、「女性活躍」や「ワーク・ライフ・バランス」など、その時節にあったテーマを捉え啓発していく。					
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	2.現状維持	理由	国が実施している毎年6月23日から29日までの「男女共同参画週間」では、男女共同参画社会基本法の目的及び基本理念についての理解を深める事をめざしており、当市でも毎年継続して実施することで、男女共同参画の浸透が図れるため、今後も丁寧な実施に努める。		
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由	現在は、働き方、生き方などが多様化しているため、「女性活躍」などを題材とした、より効果的で社会情勢にあった事業を展開していく必要がある。周知方法や内容について、実行委員と話し合いを重ねよりよい事業を検討していきたい。		
	<32> 3次評価	所管 部長	2.現状維持	理由	男女共同参画を正しく理解し、実践する人を増やすことが男女共同参画社会の実現につながるから、市民にはもちろんのこと、他課や事業者と連携し時代に即した事業を実施するなどして、広く意識の醸成を図ることが必要である。		
5 Plan - 計画 -							
事業の計画	<33>活動目標	講演会の実施、啓発紙による各種相談機関の紹介、活動団体の発表等	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
				コスト	千円	300	300
	<34>成果目標	男女共同参画社会の実現(正しい知識を得る、男女共同参画を実践する人を増やす)		事業費等	千円	300	300
			人件費	千円			

事業No.12

1. 基本情報									
<1> 事務事業名		情報セキュリティ向上業務				<2> 事業・業務の別		業務	
<3> 選定基準		⑤ その他				<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価	
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	3 みんなにやさしい生活の“舞台”づくり				<6> 担当部(局)		総務部	
	中項目	3-2 みんなの暮らしを支える生活基盤				<7> 担当所属		IT推進課	
	小項目	3-2-7 地域情報化				<8> 担当係等		IT推進担当	
	施策	セキュリティ対策の強化							
<9> 根拠法令・計画等			<10> 関連・類似事業						
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		2 款	1 項	7 目	<13> 実施期間
<14> 全体事業費		千円		<15> 実施手法		直接実施・直営 「その他」の場合 ()			
2. Do - 実施 -									
事業の内容									
<16> 事業の目的・対象		目的: 個人情報流出等の重大な情報漏えい事故を未然に防ぐため、研修等を行い職員の情報セキュリティに関する知識・意識の向上を図る。 対象: 全職員対象							
<17> コスト ～資源の投入量		単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
<18> 投入指標 (インプット)	コスト	千円	3,767	3,767	3,767	3,767	100.0%	2,260	
	事業費等	千円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	国・県補助金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円							
人件費	千円	3,767	3,767	3,767	3,767	100.0%	2,260		
	正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5		7,533 × 0.3	
	他の職員		×	×	×	×		×	
<19> 事業の手段 ～どういう方法で		・新採用職員、新任係長及び臨時職員を対象にセキュリティ研修を行う。情報セキュリティリーダー、IT推進リーダー、ホームページリーダー及び新規採用職員を対象にeラーニングを実施する。 ・全職員を対象にセキュリティセルフチェックを行う。							
<20> 活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		研修会開催数	回	3	3	3	3	100.0%	3
		セルフチェック回数	回	2	2	2	1	50.0%	1
<21> 事業の意図 ～どのようにするのか		職員が情報セキュリティ研修会およびeラーニングを受講することで、受講した職員を通して、職員全体にセキュリティ意識が広がる。セルフセキュリティチェックを実施することで、セキュリティの意識向上に繋がる。							
<22> 成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		研修会受講割合	%	30	40	35	40	114.3%	40
		セルフチェック診断結果	レベル	4	4	-	-	-	-

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	計画通りセキュリティ研修等を実施した。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	2.目標を概ね達成	理由	研修受講割合は目標を上回った。セキュリティセルフチェックのシステムをかんたん申請の利用に切り替えたため、今までのように診断結果レポートが得られなくなってしまった。今後はセキュリティセルフチェックの結果を評価し、達成度を測る仕組みが必要である。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	3.改善の余地なし	理由	全職員を対象にセキュリティセルフチェック等を実施しているため。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	庁内の情報セキュリティ意識を広める為、今後も全職員を対象に情報セキュリティの重要性を伝えていく。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	受講料無料のJ-LISの研修を全庁的に行うことで追加コストなしで効率化を行った。セキュリティチェックシステムはかんたん申請の利用に切り替えたため、コスト改善の余地はない。
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	研修実施による情報セキュリティの知識向上は、一定の効果をj得ているが、人的ミスによる悲惨な事件事故に対して、職員の意識改革を推進する必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	外部研修を取り入れることで、情報セキュリティに対する幅広い知識を習得させる。平成27年度より標的型メール攻撃に対する防御訓練を新たに開始し、今後も継続する予定である。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	近年では、臨時職員が起因とするセキュリティ事故が起こっており、職員だけではなく臨時職員を対象としたセキュリティ研修が必要である。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	研修の開催、セキュリティ自己診断、情報セキュリティ事故の啓発、さらにeラーニングセキュリティ研修を実施している。しかし、情報セキュリティの事件・事故の殆どが人的ミスである点を重視し、常日頃からの注意喚起を継続的に実施し、職員の意識改革を徹底させることが重要である。
	<32> 3次評価	所管 部長	1.拡大	理由	システム導入により業務効率が向上している反面、情報漏えいのリスクが高まっている。防止するためには、利用者である職員の情報セキュリティの知識、意識の向上が不可欠であるため拡大が必要である。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	・全職員を対象にセキュリティセルフチェックを行う。 ・標的型メール攻撃防御訓練を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
	<34>成果目標	・職員全体にセキュリティ意識を広げる。 ・情報セキュリティリーダーを中心とした、各組織のセキュリティ意識の向上。		コスト	千円	2,260	2,260
				事業費等	千円	0	0
				人件費	千円	2,260	2,260

事業No.13

1. 基本情報									
＜1＞事務事業名		選挙啓発事業				＜2＞事業・業務の別		事業	
＜3＞選定基準		⑤ その他				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価	
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目					＜6＞担当部(局)		選挙管理委員会	
	中項目					＜7＞担当所属		選挙管理委員会	
	小項目					＜8＞担当係等		-	
	施策								
＜9＞根拠法令・計画等		公職選挙法			＜10＞関連・類似事業				
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目 2 款 4 項 2 目		＜13＞実施期間		27 年度	～ 27 年度
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		「その他」の場合 ()			
2. Do - 実施 -									
事業の内容									
＜16＞事業の目的・対象		選挙について周知することにより、有権者の選挙意識を向上させる。							
＜17＞コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画
＜18＞投入指標 (インプット)	コスト		千円	2,632	2,618	2,689	2,671	99.3%	2,689
	事業費等		千円	350	336	407	389	95.6%	407
	財源内訳	国・県補助金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	350	336	407	389	95.6%	407
人件費		千円	2,282	2,282	2,282	2,282	100.0%	2,282	
	正職員	千円 × 人役	7,533 ×	7,533 ×	7,533 ×	7,533 ×		7,533 ×	
	他の職員		×	×	×	×		×	
＜19＞事業の手段 ～どのような方法で		イベント会場や各地区体育祭等で、啓発物資を配布し、政治への参加と棄権防止を呼びかける。また、昨年に引き続き絵手紙コンクールを実施する。若年者に対しては、白鷗大の学生が立ち上げた啓発活動団体と連携し、バースデーカードを新成人に送付したり、学園祭等での啓発をするなどし、同世代からの目線でアプローチしていく。							
＜20＞活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		啓発物資の配布個数	個	5,000	7,000	6,000	7,000	116.7%	7,000
		バースデーカードの送付数	人	1,600	1,191	1,200	1,690	140.8%	1,700
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		選挙に関心を持ってもらい、選挙の重要性を理解してもらう。							
＜22＞成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標
		参議院議員通常選挙	%	54	47	-	-	-	-
		衆議院議員総選挙	%	-	-	-	48	-	-

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	2.目標どおり	理由	バースデーカード、啓発物資ともに目標値以上に達成することができた。ご近所啓発の強化等の効果が現れたのかもしれない。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	衆議院議員総選挙の投票率が前回より低下したのは、本市に限らず全国的な傾向ではあるが、残念ながら前回の投票率を上回ることができなかった。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	特に投票率の低い地域や若年者への啓発を強化する必要がある。
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	啓発は選挙管理委員会が行うべき重要な業務の一つである。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	2.改善の余地あり	理由	経費の削減に努め、最小限必要な予算を計上している。国・県・近隣市町と共同で活動することによりコストを抑え、効果を得ることができるかもしれない。
	<28>総合評価		2.改善の余地あり	理由	投票率低下の歯止めをかける為に、啓発の見直しが必要であると考えられる。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等				投票率の低い地域や若年層を中心に啓発場所や啓発回数を見直し、対象者の範囲の拡大及び啓発手段の見直しを図る。
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	3.変更	理由	選挙が明るく正しく行われるように、投票率の低い地域や若年層を中心に選挙に関しての啓発や周知をさらに強化する。
	<31> 2次評価	所属長			
	<32> 3次評価	所管 部長	3.変更	理由	若年層を取り込む等の啓発手段を見直すこと等により、有権者のより一層の選挙意識の向上に期待したい。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動 目標	選挙時啓発及び常時啓発として、啓発物資を有権者に配布する。若年者啓発として、新成人にバースデーカードを送付したり、学園祭等での啓発を行う。また、昨年に引き続き絵手紙コンクールを実施し、幅広い世代の有権者に対して啓発の啓発を行う。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
						計画	計画
	コスト			千円	2,689	2,689	
	事業費等			千円	2,282	2,282	
<34>成果 目標		選挙に関心を持ち、選挙の重要性を理解することにより、政治への参加意識を高めてもらう。		人件費	千円	407	407

事業No.14

1. 基本情報										
＜1＞ 事務事業名		防災備蓄物資整備事業				＜2＞ 事業・業務の別		事業		
＜3＞ 選定基準		② 平成27～28年度総合計画実施計画の計上事業				＜4＞ 継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 住み続けたい 安全・快適“環境”づくり				＜6＞ 担当部(局)		消防本部		
	中項目	5-2 地域で安全に暮らせるまちづくり				＜7＞ 担当所属		防災対策課		
	小項目	5-2-1 防 災				＜8＞ 担当係等		防災対策課		
	施策	防災資機材の整備充実								
＜9＞ 根拠法令・計画等		災害対策基本法 地域防災計画			＜10＞ 関連・類似事業		事務事業評価			
＜11＞ 会 計		一般	会計	＜12＞ 予算科目 2 款 1 項 9 目		＜13＞ 実施期間		年度	～	年度
＜14＞ 全体事業費			千円	＜15＞ 実施手法		直接実施・直営		「その他」の場合 ()		
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞ 事業の目的・対象		災害時における被災住民の安心安全な生活を確保するため								
＜17＞ コスト ～資源の投入量		区 分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計 画	実 績	計 画	実 績	達成度(%)	計 画	
＜18＞ 投入指標 (インプット)	コスト		千円	23,860	10,978	31,079	24,582	79.1%	21,786	
	事業費等		千円	20,000	7,174	27,312	20,815	76.2%	18,019	
	財源内訳	国・県補助金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	20,000	7,174	27,312	20,815	76.2%	18,019	
人 件 毛 布		千円	3,767	3,767	3,767	3,767	100.0%	3,767		
	正 職 員	千円 × 人 役	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5	7,533 × 0.5		7,533 × 0.5		
	他の職員		×	×	×	×		×		
＜19＞ 事業の手段 ～どういう方法で		避難所の想定する生活者人数に見合う食糧・水の備蓄、毛布・生活必需品等及び避難所資機材の備蓄数								
＜20＞ 活動指標 (アウトプット)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		備蓄食糧	食	42,500	34,550	64,168	64,168	100.0%	82,198	
		毛布	枚	4,550	4,550	4,870	4,870	100.0%	5,170	
＜21＞ 事業の意図 ～どのようにするのか		避難所生活者の想定人数食糧及び毛布等の必要備蓄数を増やし、防災力の向上を図る。 (備蓄(目標数)実数/最終目標数)								
＜22＞ 成果指標 (アウトカム)		指 標 名	単 位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目 標	実 績	目 標	実 績	達成度(%)	目 標	
		食糧備蓄率	%	32	28	36	71	197.2%	91	
		毛布備蓄率	%	30	30	34	32	94.1%	34	

3. Check - 評価 -

事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	避難所生活者の想定人数に見合う食糧・生活用品等の備蓄について計画に達しないため、目標より少ないとした。
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	避難所生活者の想定人数の食糧・生活用品等の備蓄について計画に達しないため目標未達成とした。
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	1.改善の余地が大きい	理由	災害対策として早期に整備が必要なため、改善の余地が大きいとした。
		<26> 実施主体の妥当性	2.一部委託可能	理由	市の備蓄整備の他に応援協定市町や事業所の支援や流通備蓄などにより補完する。
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	1.改善の余地が大きい	理由	食糧等の備蓄は消費期限があることから、計画的な入替えが必要となり、時期を見据えて一度に整備することも単価を抑える方法である。または、流通備蓄や協定先から確保するなどの総合的な整備計画が必要となる。
	<28>総合評価	1.改善の余地が大きい	理由	備蓄整備は災害対策の中でも大きな役割を担う。このため、適正かつ迅速な整備を図る必要があり、市民の安全・安心に直結する課題である。また、整備には多くのコストを要することから、計画的で効率的な備蓄整備をする必要がある。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	災害の発生は広域に渡り、対策は単独自治体では対応しきれない部分がある。周辺地域との連携のみならず遠隔地との協定による物資の援助、更には減災を目的とした市民への啓発や自主防災組織の育成を進めることが事業の必須である。また、備蓄推進5箇年計画を定めたことから、来年度より備蓄数量の大幅な拡大が図られる。このため、流通備蓄を含め、計画的で効率的な備蓄整備をする必要がある。			
事業の方向性	<30> 1次評価	担当係長	1.拡大	理由	備蓄整備は防災対策において必要不可欠なものである。このため、計画的な整備を図る必要がある。また、平成27年3月に備蓄推進5箇年計画が策定され、来年度より備蓄の整備拡大となる。このことを踏まえ、現段階から計画的な備蓄整備を図る。
	<31> 2次評価	所属長	1.拡大	理由	災害に備えの備蓄品を整備すること。備蓄推進5か年計画を策定し、備蓄整備の拡大を図ることにより、より安心できる体制の構築が重要である。
	<32> 3次評価	所管部長	1.拡大	理由	平成27年3月に策定された「備蓄推進5箇年計画」により、計画的な整備を図るとともに、行政と市民が一体となった減災対策を推進する。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>活動目標	避難所での生活が安心して安全なものとなるよう備蓄の充実を図る。	<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度
	<34>成果目標	災害時の減災を図れるよう、市民や自主防災組織の啓発活動や訓練の実施を図る。		コスト	千円	175,451	196,129
				事業費等	千円	167,918	188,596
				人件費	千円	7,533	7,533

事業No.15

1. 基本情報										
＜1＞事務事業名		救急フェアー				＜2＞事業・業務の別		業務		
＜3＞選定基準		④ 平成26年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事業・業務				＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価		
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 住み続けたい 安全・快適“環境”づくり				＜6＞担当部(局)		消防本部		
	中項目	5-2 地域で安全に暮らせるまちづくり				＜7＞担当所属		消防署		
	小項目	5-2-2 消防・救急				＜8＞担当係等		救急係		
	施策	救急需要対策								
＜9＞根拠法令・計画等		消防救第41号			＜10＞関連・類似事業					
＜11＞会計		一般 会計		＜12＞予算科目 9 款 1 項 1 目		＜13＞実施期間		26 年度 ～ 27 年度		
＜14＞全体事業費		千円		＜15＞実施手法		「その他」の場合 ()				
2. Do - 実施 -										
事業の内容										
＜16＞事業の目的・対象		市民の安心・安全を守るために、応急手当及び救急車の適正利用の啓発を行い、救急現場に居合わせた人から救急隊、医療機関へと、救命のリレーを繋ぎ、より多くの市民の生命を救う。一般市民を対象とする。								
＜17＞コスト ～資源の投入量		区分	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				計画	実績	計画	実績	達成度(%)	計画	
＜18＞投入指標 (インプット)	コスト		千円	264	264	267	267	100.0%	267	
	財源内訳	事業費等		千円						
			国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円							
人件費		千円	264	264	267	267	100.0%	267		
	正職員	千円 × 人役	7,533 × 0.0	7,533 × 0.0	7,533 × 0.0	7,533 × 0.0		7,533 × 0.0		
	他の職員		×	×	×	×		×		
＜19＞事業の手段 ～どういう方法で		救急フェアーを実施することにより、多くの市民が来場し救急活動に関心を持って頂くことで、応急手当の重要性や救急車の適正利用について周知する機会を作る。								
＜20＞活動指標 (アウトプット)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		来場者数	人	500	500	550	450	81.8%	600	
		パンフレット配布数	枚	350	350	350	350	100.0%	350	
＜21＞事業の意図 ～どのようにするのか		救急フェアー会場内で、応急手当体験ブースや救急車の適性利用広報ブースを設立し、理解を深めてもらう。								
＜22＞成果指標 (アウトカム)		指標名	単位	平成25年度		平成26年度			平成27年度	
				目標	実績	目標	実績	達成度(%)	目標	
		救急件数(軽症者)の減少	件	△50	△35	△50	△37	70.3%	△50	
		救急現場での応急手当件数	件	650	551	660	662	100.3%	700	

3. Check - 評価 -									
事業の実績評価	進捗度	<23> 活動指標の 目標対実績	3.目標より遅い(少ない)	理由	商業施設内のスペースを会場として借用しているが、事業以外で会場に来られた人を取り込むことが難しい。				
	達成度	<24> 成果指標の 目標対実績	3.目標を未達成	理由	救急現場に居合わせた人による応急手当数は増加傾向であり、一定の効果ができている。救急車の適性利用については結果的に軽症と判断されても、救急車による搬送が妥当な場合もあり、軽症者の搬送人員数増減のみで判断するのは難しいため、今後も統計を取っていくべきである。				
	妥当性	<25> 対象・手段の妥当性	2.改善の余地あり	理由	今まで以上に集客力が高まる企画立案をしていく。				
		<26> 実施主体の妥当性	1.市が実施すべき	理由	実施主体(市)、対象(市民)意図は妥当である。				
	効率性	<27> コスト改善・ 受益者負担の 余地	3.改善の余地なし	理由	勤務時間内での対応は災害優先となるため、非番者で対応している現状である。				
		<28>総合評価	2.改善の余地あり	理由	集客力を高めるため、消防バイク及びドクターカーなどを展示して、来場者を取込み普及活動をしていく。				
4. Action - 改善 -									
事業の改善	<29> 事業の課題 事業の改善点、 今後の進め方等	H26年度借用した商業施設よりの大型商業施設を借用して実施する予定である。より多くの来場者を取込み普及活動をしていく。							
事業の方向性	<30> 1次評価	担当 係長	1.拡大	理由	高齢化及び各家族化が進み、救急件数増加傾向が予想されるので、この事業を拡大して本当に救急車が必要とする市民のために実施していきたい。				
	<31> 2次評価	所属長	2.現状維持	理由	救急件数の増加に伴い、会社や家族の中での応急処置が重要となります。多くの方に来場して頂き少しでも多くのことを学んで頂くよう工夫をこらした救急フェアとします。				
	<32> 3次評価	所管 部長	2.現状維持	理由	市民の生命を守るため、消防が行う講習やイベントへの参加を広く周知させ参加して頂き、救急の重要性を知って頂くことで、救命率の向上を図っていきます。				
5 Plan - 計画 -									
事業の計画	<33>活動目標	心肺蘇生法を含む応急手当の重要性や救急車の適正利用の普及啓発。		<35>コスト	区分	単位	平成28年度	平成29年度	
						計画	計画		
					コスト	千円	267	267	
	<34>成果目標	救急フェア内で普及啓発し、市民の応急手当数増加と軽症者救急件数減少。			事業費等	千円			
				人件費	千円				